第１９号様式（第１９条関係）

記載例

認定（特例認定）特定非営利活動法人の役員報酬規程等提出書

令和○年○月○日	主たる事務所の所在地	〒○○○－○○○○ 京都市○○区○○町○○番地 電　話（○○○）○○○－○○○○ ＦＡＸ（○○○）○○○－○○○○
	（フリガナ） 名称	ﾄｸﾃｲﾋｴｲﾘｶﾂﾄﾞｳﾎｳｼﾞﾝ○○○○ 特定非営利活動法人○○○○
（宛先）京都市長	（フリガナ） 代表者名	○○　○○ ○○　○○
	認定（特例認定）の有効期間	事業年度
	自　○○年○○月○○日 至　○○年○○月○○日	自　○○年○○月○○日 至　○○年○○月○○日

特定非営利活動促進法第５５条第１項（第６２条において準用する場合を含む。）の規定に基づき，以下の書類を提出します。

提出する書類	チェック欄
１　前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程	
提出しない場合	○
最後に役員報酬規程を提出した事業年度（○○年度）	○
最後に職員給与規程を提出した事業年度（○○年度）	○
２　前事業年度の収益の明細その他の資金に関する事項，寄附金に関する事項その他の内閣府令で定める事項を記載した書類 （特定非営利活動促進法第５４条第２項第３号に定める事項を記載した書類のうち，資産の譲渡等に関する事項を記載した書類を除く。）	
⑴　収益の源泉別の明細，借入金の明細その他の資金に関する事項	○
⑵　次に掲げる取引に係る取引先，取引金額その他その内容に関する事項 ア　収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて，取引金額の最も多いものから順次その順位を付した場合におけるそれぞれ第一順位から第五順位までの取引 イ　役員等との取引	○
⑶　寄附者（当該認定特定非営利活動法人等の役員，役員の配偶者若しくは３親等以内の親族又は役員と特殊の関係のある者で，前事業年度における当該認定特定非営利活動法人等に対する寄附金の額の合計額が２０万円以上であるものに限る。）の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日	○
⑷　次に掲げる報酬又は給与の状況に関する事項 ア　役員，社員若しくは寄附者若しくは役員，社員，職員若しくは寄附者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と内閣府令に規定する特殊の関係にある者に対する報酬又は給与の支給の状況 イ　給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項	○
⑸　支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日	○
⑹　海外への送金又は金銭の持出しを行った場合におけるその金額及び使途並びにその実施日	○
３　法第４５条第１項第３号（ロに係る部分を除く。），第４号イ及びロ，第５号並びに第７号に掲げる基準に適合している旨及び法第４７条各号のいずれにも該当していない旨を説明する書類	○

「認定基準等チェック表」のうち第３表（付表１及び付表２を含む），第４表（初葉のみ），第５表及び第７表並びに「欠格事由チェック表」